

住み続けられる国土専門委員会  
平成 28 年度検討スケジュール（案）

第 1 回 8 月 5 日（金）

「住み続けられる国土」の地域構造について

- ・「田園回帰」の動きを念頭に置きつつ、各地域や地域間における様々なレベルでの対流を促進するための地域構造のあり方について、「多自然居住地域」、「小さな拠点」や「コミュニティ創造拠点」といった切り口から議論

第 2 回 10 月 25 日（火）

「住み続けられる国土」の地域構造（現状と課題）について

- ・第 1 回で議論した地域構造を構成する各エリア（大都市中心部、郊外部、中小都市中心部、農山漁村）別に、それぞれの地域の現状と課題を、住民の目線から見える化し、それらを対流によって解決していくための方向性を議論

第 3 回 1 月 31 日（火） 予定

「住み続けられる国土」の地域構造（課題解決の方向性）について

- ・第 1 回、第 2 回で議論した内容を、中間とりまとめ骨子（案）として提出し、とりまとめの方向性を議論

第 4 回 3 月頃

「住み続けられる国土」の地域構造について（中間とりまとめ）

## 住み続けられる国土専門委員会における主な論点

### 1. 「住み続けられる国土」の地域構造【平成 28 年度～】

- 都市と農山漁村が新しい形で相互補完的に共生し、活発に対流する地域構造は、いかにあるべきか。

1-1. マクロな地域構造：多自然居住地域  
中小都市と農山漁村の両方の良さを享受する地域として、「多自然居住地域」の地域構造の望ましい姿（目標像）はいかにあるべきか。

1-2. ミクロな地域構造：小さな拠点、コミュニティ創造拠点  
農山漁村の生活を守るために必要な「小さな拠点」に加えて、多世代の交流を促進する「コミュニティ創造拠点」はいかにあるべきか。

### 2. 移住・二地域居住、大都市における高齢化への対応【平成 29 年度～】

- 東京一極集中の是正や人口減少地域における人材確保に向けて、大都市から地方への移住や二地域居住、二地域生活・就労を促進するために、どのような政策を進めるべきか。

- 大都市縁辺部の住宅団地など、都市部でも先行して高齢化が進行する地域において、コミュニティの活動や「元気なうちの地方居住」を進めるために、どのような政策を進めるべきか。

2-1. 地域内外の対流：大都市地域と多自然居住地域との関係

2-2. 地域内での対流：多自然居住地域内の中小都市と農村の関係

### 3. 内発的発展が支える地域づくり、コミュニティの再生【平成 30 年度～】

- 内発的発展が支える地域づくりに当たっては、地域住民等が合意形成に向けて話し合いを繰り返し、自らの意思で立ち上がるというプロセスが重要である。このような地域づくりを推進するためには、どのような政策が必要か。

3-1. 地域づくりへの外からの多様な関わり方

3-2. 地域づくりに関する多様な合意形成手法